

双月刊行有料宅配誌／編集兼発行人・中村公彦

蒼蒼

第 98 号

2001年4月10日 発行
宅配料2年12号 1000円
(小額郵便切手可)

株式会社蒼蒼社／東京都町田市森野2-26-16

上海の職場人間学小事典

辻 誠

(前住建日商(上海) 有限公司総経理)

【解題】本誌第九四号で予告した辻誠著「上海の職場人間学 ある日系企業の経営ファイル」が、この四月十日ようやく刊行の運びとなった。九四号の論考「揺籠から墓場まで『単位』の中で生活する中国人」は、従来知られることのなかった上海中国社会の生活の最深处を切り開いてみせ、読者の中国認

識を新たにしたいと思われる。いつになく、「蒼蒼」読者諸氏から刊行に寄せる期待と予約がひんびんと寄せられ、苦難の執筆・編集作業の励みとなった。

以下に、掲げるのは、著者が滯蓄をかたむけた「上海の職場人間学 ある日系企業の経営ファイル」の脚注元原稿の一部を再編集し、「小事典」とタイトルしたものである。本書を経営ノウハウ書としてではなく、中国人間学としてお読みいただきたいと、著者、編集者ともども願ってやまない。(A5判二四〇頁。本体二四〇〇円)

【雇用】

女性・未成年者の雇用

中国では一六歳未満の未成年者の雇用は禁止されている。また一六歳から一八歳未満は未成年労働者として、重労働への従事は禁止、また彼らのみに定期的な健康検査を義務付けている。女性従業員については、重労働の禁止以外に、出産休暇が九〇日以上義務付けられており、授乳期間には残業と夜間労働が禁止されている。

労働組合

中国語の「工会」を便宜的に労働組合と訳すケースが多い。しかし日本の労働組合とは大変な違いがある。中国の「工会」は共産党組織の指導を受け、幹部は管理職が担当しているケースが多い。共産党が打ち出した国の政策を貫徹する手段のひとつである。従業員が二五名以上いる企業は外資企業でも法的に「工会」設置が義務付けられている。したがって、外資系企業でも、企業自身が共産党の方針で誘致されているので、「工会」は企業の経営方針に協力する存在ではあっても、経営者に対立する組織ではない。

ボンド

担保 あるいは、抵当。いずれにせよ、縛る、束縛する物の意味。中国では、雇用された個人が、会社に損害を与えたとき、それを補填するために、事前に預かっておく金銭のことをさす。身元保証人制度がないため、企業は雇った者から、被害を被っても、本人に損害賠償能力がないときは、被害の補填方法がない。そのため、事前に一定の金銭を預かる方法ができた。中国の「労働法」では

禁止されている。日系企業ではほとんど見られないが、中国の民間企業や華僑企業などにはかなり広い範囲で行われている。

定年

通常男子六〇歳、女子五〇歳である。しかし職種によっては、定年後もいろいろな名義、例えば顧問とかで実質延長して働いている人も多い。一方、外資系企業へ転出したリ、自分で起業することを考え、定年前に名義だけ残してもらい、給料はもらわない「留職・停薪」、つまり「職は残し、給料は停止」する立場を選ぶ固有企業職員もいる。

将来は改悪されるであろうが、現在大きな固有企業では、定年後も給与の六〇%から九〇%を給料日に支給しているケースが多い。このパーセンテージは退職時期の職位によるもので、総経理（社長）や党書記の場合九〇%ぐらいもらえる。

多くの固有企業が赤字経営に悩んでいるが、定年後の従業員に対するこれらの給付が重荷になっているケースも多い。ある企業では、退職従業員の総数が現役従業員のそれを上回っているケースがあり、これではほぼ労働生産性を上げてても企業の赤字

解消にはならないであろう。

【給与】

獎金

日系企業では「獎金」のことをボーナスとか賞与とか言っている。しかし、中国の伝統的な固有企業で言われている「獎金」の概念は日本のそれとは大変違っている。わが社では日本本社に対して「ボーナス」と言っていて誤解を招いたことがある。中国では「獎金」は月例給の中に含まれる項目なのである。これを「ボーナス」と言ったら、「毎月ボーナスを出さねばならないのか」とびっくりされる。中国では「獎金」は毎月出すもので、手当てのようになっていて、もともと固有企業で業績が上がったとき、臨時支給として発足したもので、その後、業績と関係なく毎月出すようになったものらしい。

日系企業では、「獎金」と称して、年一回、月例給以外に、賞与として支給しているケースが多い。

伝統的な旧中国では、「紅宝」（あるいは「紅包」）の名前で、祝いごとの時に雇っている人に渡す習慣があった。そのため、賞与と

して、支給時期を「春節」（旧正月）前にする場合、賞与（獎金）の他に「紅宝」もくれというワーカーもいた。わが社では、旧正月の前、一月末が二月初め及び国慶節（十月一日）前の九月末の二回、それぞれ一カ月の人件費を成績評価して個人別に増減をつけて支給し、「紅宝」は原則的に支給しなかった。しかし旧正月前に、歳暮のように、月餅と食用油（当時品質の良いものは外国人以外買えなかった）を袋詰めに、客先にくばったことはある。

風呂理髪手当

風呂については、日本と中国では考え方が大変違う。

日本は水の豊富な国である。けがれは水で流す（みそぎ）。どんなに貧しくとも銭湯に行く。毎日風呂にはいるのが普通で、それが賢沢という觀念はない。

一方、中国は水の少ない国である。乾燥している大地では、水が貴重で、風呂は賢沢なものである。洗面器一杯の水で、洗面・うがい・体をふくのが普通である。

衛生概念が普及すると、「単位」に公共の風呂あるいはシャワーを付けるようになって

だが、個人の家に内風呂をつけるのは、今でも贅沢なことである。「単位」では風呂は付いていないところが多く、衛生上、従業員に風呂に入ってくるように要求する。このへんが「風呂手当て」の発生に関係していると思われる。

日系のオフィスビルは従業員用のシャワールームや風呂を必ずつくり従業員の評判は良い。ちなみに中国では、揚子江以南では、シャワーが一般的で、以北では風呂が一般的である。

【福利厚生】

病院への支払い

中国の病院では、診察を受ける場合、料金前払いが原則である、また支払いは現金である。したがって、休日や時間外に急病になって、現金が不足した場合は悲劇である。現金をもっていることは、安全上からは好ましくないが仕方ない。日本人駐在員及びその家族については、その駐在地でかかる可能性のある病院を事前に調べ、その病院と「キャッシュレス提携」をしている日本の損害保険会社の「海外旅行傷害保険」にはいっているこ

前住建日商有限公司総経理

著 誠 辻

上海の職場人間学

著者は元日商岩井北京事務所長で住建産業上海法人の前総経理。上海において事務所を設け、工場を作り、人材を集め、組織を築き、企業経営を立ち上げる過程は、日本人が中国人及び中国社会と格闘する日々であり、「中国」を根底から知る絶好の機会でもあった。本書は、上海の日系独資企業の経営ファイルに残された中国人従業員のホンネ、素顔、「家庭の事情」を素材にして、これまで閉ざされていた中国社会の深層を抉り出した職場人間学である。

A 5判 240頁 定価 本体 2400円 + 税 ISBN4-88360-022-X C3330



《主要目次》

- 第1章 上海で新規独資企業を立ち上げる
- 第2章 人材を集めて会社組織をつくる
- 第3章 国家の所有物である
人民の「家庭の事情」
- 第4章 ストライキ、サボタージュから
会社を守る
- 第5章 死亡事故発生、葬儀・補償でキリ
キリ舞い
- 第6章 職場における上海人の人間模様
- 補章 中国における外資企業経営の問題

とが望ましい。上海では、日本人が行く可能性のある、AHS逸仙会病院、ウエルビーメディック(和平病院)、華東病院(外賓科)などは大正海上、日本火災などとキャッシュレス提携をしている。

住宅供給

中国の国有企業は、社宅を作り、安い家賃で従業員を住まわせるのが普通である。いわゆる、「社会主義の優越性」と言われる実例である。しかし、実際には、大型国有企業でなければ、全員に社宅を供給できなかった。結婚しても社宅ができるまで、夫婦が独身時代と同じように、それぞれ親元に住んでいたケースも多かった。

外資企業は、その本国のやり方を踏襲するのが普通で、原則的には社宅を持たない。そのため、国有企業の社宅に住み、高額の賃金の外資企業で働く、「一家両制」の夫婦(家庭)が理想的であると言われた時期があった。最近では、外資企業でも、優秀な従業員を引き止めておく必要から、勤続三年、あるいは五年たてば社宅に入れると言つ規則を作り、社宅の建設に乗り出す企業もでてきた。例えば、北京のリドホテルなどはこのやり方

をとっている。こつした実例がでてくると、他の外資企業でも住宅を従業員が要求してくるようになる。

給食

中国語を勉強しはじめたころ、中国では人と挨拶する言葉、「こんにちほ」に相当する言葉は「吃飯了?」「直訳すると「飯を食ったか」と教わった。この挨拶言葉は今でも生きていて、中国では食事が大変なウエイトを持っていて、日本人とはいささか異なることを示している。

交渉事が昼食時にかかって、あと十分もすれば終わりそうな場合、日本人は区切りがつくまで続行し、食事はそれからしよつと提案することが多い。しかし、中国人は後五分か十分で十二時になる頃ともなるとソワソワし始めて、話にならない。あとは午後ひき続き交渉することにして中断する羽目になる。食事のために働いているのであって、働くことで食事が邪魔されるのは本末転倒と思っている節がある。それ程中国人にとって食事は重要なのである。

国有企業では昼食は食券を買わせて、食堂で供給しているケースが多い。当初、わが

社ではそれを採用しようとした。しかし、昼食を無料供給すれば、出勤率の向上の一助となる、福利厚生の一環としてもよいのではないかと考え、無料で供給することにした。ただし、無料ということが広く伝わると、従業員ではない、出入りの業者まで便乗してきて閉口させられた。

【労働事情】

上海

赤字経営で給与の上がる可能性のない国有企業に勤めている有能な社員は、国有企業からスピナウトして、転職する傾向にある。目先の給与だけなら外資系企業などの方がよいが、何時倒産や業務縮小などがあるかも知れず、リスクは大きい。そこで、このスピナウトを指して、安全な「陸地」の国有企業から、不安定な民間企業の「海」に入る(「下」する)ことのみたて、「下海」(シャーハイ)と言つ。

この「下海」のリスクを夫婦の一方のみが背負い、国有、民間それぞれのメリットを、家族単位で享受する生活方式も一部に出現した。このやり方を、「一國両制」をもじつ

て、「一家兩制」と言ひ。

通訳

昔は外国人の通訳や、業務代行にあたる中国人を「売弁」と称し、この言葉は「売国奴」のような使われ方をした。今でも、外資企業に働く、外国語をあやつる中国人に対して、やつかみ半分で「新買弁」と陰で言うことはあるが、通訳は人気のある職業になっていいる。通訳のステイタスは高く、知識レベルが高く、知能指数が高い人との評価がある。難しい商談などの通訳をこなせる人を、「高翻」、高級通訳と呼ぶこともある。

【経営ノウハウ】

銀行小切手

われわれは中国製品を購入するときの支払いは、極力振込みを利用することにしていった。まれに、振込みでは数日かかるので、現金で欲しいと言う売手もいたが、大金になると会社でその額を準備するのはリスクであるので、その場合は、銀行から購入した用紙を使った小切手を振出していた。口座は中国銀行上海支店の当座預金である。上海の業者

から購入した場合は、上海支店に小切手を持っていけば、現金化はそう時間もかからない。

ある日、蘇州の業者に上海支店支払いの小切手をきったことがあった。業者はこれを蘇州の中国銀行にもっていったが、支払いを拒否されたという。

公関

公共分野との折衝を「公共関係」、略して「公関」と呼ぶ。計画経済時代以来、何事を行うにも、許認可権を持つ役所との折衝が大変複雑かつ面倒である。加えて伝統的に、中国人は人間関係を濃厚に持つきらいがある。そこで、ことをスムーズにはこぶためには、これらの役所などとの人間関係を良好に保つしかなく、各企業ではその担当をきめて普段からこにそなえている。

移転価格操作

国をまたぐ親会社と子会社との間で、取引価格を操作して、一方の国から他方の国へ、所得移転(利益の移転)を行う操作を言う。やりかたは通常取引価格よりも、親会社は子会社に売る時は高く、仕入れる時は安

くする。この操作をおこなうと、子会社は何時までも利益が上がらず、子会社に現地資本が入っていた場合、現地側は配当を得られなくなる。子会社の国の税務当局も税収が得られない。そこで、取引がもしも移転価格ではなく通常価格でなされておれば、得られたであろう利益に対して課税するという、移転価格税制を採用する国がでていいる。中国も一九九八年四月二三日に「関連企業間取引の税務管理規定」を公表して、移転価格取引に課税する方針を打ち出している。

日本採用中国人の派遣

日本企業が一番沢山進出している大連のある企業で、同じ中国人なのに、日本採用の中国人は現地採用の中国人の十倍の給料をとっていることが知れわたり、現地採用者が日本採用者の言うことを聞かないという問題が発生したことがある。この事件では、日本採用者を三カ月で日本に返してことがおさまったが、中国で事業を展開する日本の親会社の関係者は、この事件から多くを学ぶべきである。ついでながら、日本が中国で事業展開をして得た経験を秘密にしておく、後継者が同じ轍を踏むことになるこ

とを心すべきであらう。

【会社規律】

幹部

明治時代に大量に日本に留学した中国人が、中国に導入した単語の一つで、毛沢東がその著書で外来語の例として「幹部」をあげている。ただし、日本語での使い方、「平社員」に対する「幹部社員」という意味合いと、中国語での使い方とは同じではない。中国では、「幹部」には「リーダー」という意味合いがあり、末端組織の責任者も幹部、事務職も幹部、頭脳労働者も幹部の中に入る。「ホワイトカラー」といふ言葉が幅をきかせ始めたので、今後「幹部」は共産党組織だけで使われる可能性が大きい。

守衛の任務

契約でガードマン会社から派遣された守衛と言えども、任務については、会社の規定にそった業務をしてもらわねばならない。また契約でもそれを義務づけている。しかし、かれらは、役所の人間になりたいは全く弱い。ある日、門の守衛から事務所

に電話があった。「先程宝山区のえらいひとが突如工場を見たいということで現れたので、工場内に案内した。時間がないとて、事務所によらずそのまま帰った」と。

明らかに守衛は事務所に電話して、どのように対処するか指示を仰いでいない。宝山区の幹部も失礼な話である。

早速、宝山区に抗議した。「工場はわれわれの生命線である。まして工場には危険もいっぱいあり、工場内で事故にでもあったらどうするのか」と。

宝山区内の工場はすべて宝山区の幹部にあって自分の物みたいな意識があるのではなからうか。あるいは国有の工場にたいしてはこのような行動が日常茶飯事なので、外資系のわれわれの工場にもこのような行動を取ったのかも知れない。

【市民生活】

車のプレート規制

現在の上海はさておき、当時の上海は、道路が混むことで有名な町であった。この混雑を緩和させるために、車のナンバープ

レートの末尾の数字の、偶数・奇数により、曜日別に、乗り入れ可能地域を規制していた。ある日タクシーで、あるホテルで開かれる会議に参加すべく出かけたが、その近くまで来ると車は止まってしまった。そして、そのホテルのある地域は自分の車は規制があるので入れないと言われ、困ったことがあった。この規制は乗用車だけでなく貨物車にもすべて適用される。その他にも、上海の一方通行や駐停車禁止地域など交通規制は複雑で、地方から荷物を運んできた貨物車は上海に入ってから、困惑することが多い。

車の免許取得

中国のタクシー運転手に聞くと、軍隊で運転を覚え、除隊してからタクシー会社に入った人が大変多い。免許の更新は運転技術だけではなく、整備修理に関する試験もある。また、必ず運転する（運転可能な）車を登録しなければ免許証をもらえないので、実質ペーパードライバーでも免許証発行とセットで車の番号を登録している。

なお、外国人の免許取得は、国際免許を持参している人は、それを公安局に預け代わりに、中国の免許証をもらう。北京の大使館

や新聞社などの外国人で免許証を持っている人は多い。商社などの民間人では車の免許証を持っている人は少ない。私は、外国人が自分で運転することに反対である。事故の場合、外国人が運転していたら、トラブルが大きくなる人が多いからである。とくに日本人が運転していて、人身事故を起こしたら民族感情から運転者が袋叩きにあうことさえある。また金持ち外国人と言つことで、保障等もトラブルことが多い。

野辺送りの衣装

工場付近の農村では、死者が旅立つに際し、四季それぞれの衣装を持たせる。したがって、死装束以外に、衣装を買わねばならない。死装束は中国語で「寿衣」という。「寿」は日本と同じようにおめでたいことに使うのが通例である。なぜ経帷子きょうかたひらに「寿」の字を使うか分からない。ちなみに、改革開放以前は、葬儀用品を専門に売る店はなかったが、いまは葬儀も段々派手になり、「寿衣店」とか「寿衣舗」とか看板を出した店がたくさん出現している。そこでは、死装束はもろろんのこと、紙銭や蝋燭、線香などを売っている。

なお、中国では喪服は白である。黒を使う国が多いので、いずれは中国でもそのようになるかも知れない。

探親暇

国有企業に一般的な特別休暇の一つ。

計画経済時代は、職業選択の自由が個人になく、国家の統一分配によるものだけであつた。国に最も必要な部署に必要な人を配属することと、家族の住む所から離れた地方に単身赴任するもの、親の住む都市と離れた所に分配されて就職する学卒者などがいたるところに存在した。それらの人に与えられる「特別休暇」が「探親暇」である。

移動に必要な日数は数えず、一緒に居られる日数を、配偶者と別居の場合、一年一回三十日与えられる。旅費の半額は企業持ちで、後の半額は自弁である。月に五百元ぐらいの給与のワーカーが、もし沿岸都市から内陸部の都市に帰省するならば旅費は数百元かかる。休暇日数も移動に列車では往復一週間かかる。中国の国有企業にとってこの負担は大きい。

アジア経済研究所 丸川知雄編

中国産業ハンドブック

二〇〇一—二〇〇二年版

A5判三五—頁 定価三〇〇〇円+税

中国産業動向をガイドするハンドブック。二〇業種の基本動態、主要企業、重要年表、情報源、重要指標、執筆者はアジア経済研究所・研究プロジェクト参加の第一線専門家。WTO加盟によって大変動を遂げる中国経済をウォッチするための必携書。

三菱総合研究所編

中国進出企業一覽

二〇〇一—二〇〇二年版

B5判一三〇〇頁 定価一万五千円+税

中国に展開する日系企業のビジネス拠点データブック。第十四版目で、旧版を大改訂。アンケート調査によってデータを精選し、会社別の各種在中ビジネス拠点を一覽する。中国ビジネスオフェンス必携書。

社会史と経済史の狭間で（続）

福本勝清

（明治大学教授）

このところ経済史について話す機会がとどきある。打ち解けた雰囲気なかで、話がはずむようになると、きまって経済史が現在、「没有出息」（展望なし）の状態にあることが語られる。一九八〇年代前半は、ちょうど『日本資本主義発達史講座』出版五十年の時期にあたっていたが、つまり日本資本主義論争にとつてもほぼ五十周年の時期であった。経済史はまだまだ健在のようにつき、各種記念行事、シンポジウムや講演会、関係者の追悼集会なども、いずれも盛会であったと伝えられている。その時期

筆者は中国にいたため、詳しいことはわからないのだが。

自分の印象では、一九八〇年代中葉も、一九八〇年代前半とそれほど違った雰囲気ではなかったように思う。ただ、財テクなどといった言葉がはやりだした頃でもあり、帰国後、書店の雑誌コーナーの一番よい場所に、マネーとかマネービルといった名前の経済誌が幾つも並べられているのを見て、すごく違和感を感じたおほえがある。「なんて露骨な」と思ったのである。たぶんバブル経済の到来と、そして一九八九年及び一九九一年の事件が決定的な転回点であったのだらう。マルクス主義、社会主義を冠した社会科学全体が地盤沈下してしまふ。それとともに、その影響を受けたすべての分野が、巻き添えをくらったともいえる。経済史もその例外ではなかったといふことであらう。それにつれ、経済史は経済学においても歴史研究においても、中心でも基本でもなくなり、経済史を専攻していた人々は、それぞれ他のフィールドに、何とか転出をはかっていたのだと思われる。

講座派理論や大塚史学において、経済史はいわば社会科学の根本にあったがゆえに、そのダメージも深刻であったといふべきなのだらう。だが、冷静に考えれば、百年或いは数百年のタイムの歴史を俯瞰しうるといふ特質は、マルクス主義的な歴史理論からは、いまだ失われてはいないのである。その点において、悲観すべき状況はまったくないだらう。ただ、装いの 根本的な 新しさが求められている。たとえば、何かを論じるとき、結論部において、マルクスとかエンゲルスの著述の一節を引用して、それによつて証明に代えるといった作風は「掃さるべき」だらう。マルクスのものであらうとエンゲルスのものであらうと、古典はあくまで古典であり、そこに書かれているものはあくまで仮説にすぎない。つまり、マル・エンの著作をまったく引用しないマルクス主義の著作 できるならば大著があつてもいいのである。

たとえば、二〇世紀後半の経済史というジャンルに、ガンダー・フランクやサミール・アミン、ウオーラー・ステインといった論

客たちが登場しなかったとしたら、それはいかにも寂しい状況がもたらされたたのである。彼らのマルクス主義の古典に対する態度は、信奉者としてよりも、奔放なアクセスを楽しんでいるかのようである。つまり、広義のマルクス主義者といってよいであろう。そこが彼らの魅力であり、かつエルネスト・ラウラウヤロバート・ブレンナーといった正統派（西欧マルクス主義）からの強い批判を浴びることになった原因でもある。だが、ラウラウにしてもブレンナーにしても、フランクやアミン、ウオーラー・ステインらの登場がなければ、大きな論争の一方の雄として登場し、世界的な注目を浴びることもなかったであろう。

話をもとに戻すと、いろいろな話のなかから経済史への郷愁といったものを感じるようになった。地域研究者とか中小企業論とか交差論を教えていますといった人々が、実はもととは経済史を専攻していたりする。そのような人が集まったりすれば、経済史の話題で思わず話が盛り上がるなどということにもなる。また、いま、大学において、経済史が

まともな教えられていないことを憂慮する人もいる。ただ、大学における社会科学とは如何に教えられるべきかと問われても筆者には答えようがない。何故なら、筆者自身、大学で教えられたというよりも我流で、勝手気儘に習得してしまっただけであり、人から無理に教えられていけば、たぶん、嫌いになったであろうからである。

アマチュア史家といった立場から始めた人間にとって、経済史とは一種、うるさい学問といった印象をもっていた。今やなつかしの時代区分論争（あるいは古代史論争や中世史論争を含めて）などの場合、日本や中国においては、どうしても奴隷探しや農奴探しが主流となる。その際、その時代の農民が、奴隷なのか、農奴なのか、それともそれ以外の隷属農民なのかは、経済史が決めることになってよい。むしろ経済史のみが決め手を持つていたといった方が正しいだろう。経済史が具体的な歴史研究（古代史、中世史、近世史、近代史研究のいずれにおいても）に君臨していた時代があり、その時期においては経済史研究こそが歴史研究の本流

であった。

社会史が世に登場した時、それまでの経済史主導に反発していた人たちに歓迎されたのは当然であった。ただの本読みにすぎなかつた筆者も、社会史に魅力を感じ、いつかは自分もそのようなものを書いてみたいと思うようになった。中国共産党史研究（共産主義運動史）から社会史へと自分が向かった方向というもの、すでにその頃できていたのかも知れない。しかし、社会史と経済史を対立させて考える必要はない、むしろ、その狭間で何か書けないものが、現在は、そう考えている。

膨大な経済史関係の著作や資料を社会史的に読み替える、そのような言い回しで、筆者の現在のスタンスを説明したとしても、あまり鮮明にならないかもしれない。筆者がイメージしているのは具体的には、次のようなことである。たとえば天野元之助の『支那農業経済論』は、伝統中国の、特に民国期の農業事情の詳細を把握するには格好の書であるが、そのほか、農村各地の異なる風俗や慣行とが、村に芝居を呼ぶと費

用がいくらかかるかといった、様々な知識が盛り込まれ、興味がつきない。なかでも、各地の短工（日雇）の市に触れたところで、広西省桂林南路の六塘地方の遊行女工たちについての紹介が印象深い。

五月の田植え時、夜明け前から、たくさん
の農婦たちが日雇の市に押し寄せてくる。
毎日、五、六百人の農婦が集まり、多い時
には千人以上にもなる。すでに雇主が決
まったものは、十人、二十人、或いは三十
人、四十人と隊を組んで雇主の田んぼに向
かう。彼女たちは、みな風呂敷包と亀の甲
羅のような竹の皮製の雨具を背負っている。
この地方では、田植えは女の仕事であり、逆
に秋の取り入れ時期には、男たちが同じよ
うにして、日雇の市にやってくる。

この部分は、薛暮橋「桂林六塘の労働市
場」（一九三三年）からの引用である。『支那
農業経済論』上巻の引用部分は約六百字。そ
れ以上は、やはり原文を読まなければなら
ない。原文自体もわずか二頁ほどの短文で
あり、『解放前的中国農村』第三輯（中国展
望出版社、一九八九年）に再録されている。

実は、薛暮橋自身はこの遊行女工たちの群
を見ていない。二人の同学 たぶん広西
師範専科学校（桂林）の教え子 の日記を
もとにつくりあげたルポルタージュだと説
明している。自分は直接見られなくて残念
とも書いている。だが、この短文は名文だと
思う。

ひごる辛い思いをしている農村の女たち
が、この時ばかりは、隊伍をなして田植えに
出かけ、笑ったり歌ったりして、きつい労働
のなかでも、幾日か気ままに暮らす様子が
よく出ている。読んでいるうちに、女たちの
ざわめきといったものが聞こえるような気
がしてくる。また、女たちはかならずつるん
で出かけるのだが、雇われる時には全員が
雇われるのでなければ駄目で、一人一人選
ばれることを許さないと、それゆえその
群では、老若を問わず賃金は同じだと、女
たちは田植えをしなから歌い、かつ彼女た
ちがよく歌うのは山歌だとかといった記述
からも、その意気込みやはしゃぎぶりが伺
える。さらには、そこに、当時の薛暮橋の感
性のやわらかさといったものも感じること

が
できよう。

女たちは、纏足をしていなかったのだら
うか。或いは、女たちは、どこからやってき
たのだろうか。どんな言葉（方言）を話して
いたのだろうか、いつごろからこのような
田植え女たちの市が立つようになったのだ
ろうかといった興味や疑問が次々に湧いて
くる。おそらく、このような遊行女工たちの
ことを調べようとしても、資料もなければ、
手掛かりもほとんどないといったことに終
わりそうである。

筆者自身の、きわめて個人的な性向から
いえば、このような事象のなかに（或いは他
の同様の事象との関連において）、何か政治
や文化の表層に向け吹出していく事件のよ
うなものが、起きたり現れたりする時、いよ
いよ自分の領域に入ってきたと感じること
になる。どうしてもストーリー性のあるも
のを書きたいという欲求が強いので、事件
のようなものが起り、波紋が広がり、諸事象
を次々に巻き込んでいく、そのような仕掛
けが埋め込まれていること、それがあれば
と思う。

逆耳順耳

矢吹 晋

ブッシュ政権下の米中関係を 示唆する小さな出来事

二月のある日、『ジャパン・タイムズ』編集部から問い合わせがあった。「US」とはなにか、「FES」とはなにか、教えてほしいというのだ。前者は「township and village enterprises」の略語、すなわち「郷鎮企業」である。後者は「foreign investment enterprises」の略語、すなわち「外資系企業」を指す。電話口でいぶかる私に担当の女性記者がこう説明した。「先生のこの本を書評に出てる表現ですが、意味が分からないので」と、今年の二月二十日のことである。電話を受けた翌日、

The guide to the Chinese economy, China's New Political Economy, by Susumu Yabuki and Stephen Harner. Boulder, Colorado: Westview Press, 1999, revised edition,

327pp., \$32. Reviewed by James A. Dorn
と、いふかなり長い書評が同紙に掲げられた(The Japan Times, Tuesday, February 27, 2001)。それと相前後して、the Cato Journal, Winter 2001 同誌編集長 James A. Dorn 氏の書評が載ったことを共著者スティーブン・ハーナーからのメールで教えられた。「ようやく認められたよ。これは権威のある雑誌なのだ」。ハーナーの笑顔が私の脳裏に浮かんだ。

ハーナーとの共著の英訳本が出たのは二年前である(その原本である『図説』中国の経済 第二版)はさらにその一年前である)。出版当時、別件で取材を受けた『ジャパン・タイムズ』の記者に、もし適当な機会があれば紹介していただければありがたいと伝えたことがあったが、その後、何も反応はなかった。事情はアメリカでも同じだった。そこでハーナーと私はほんとうに腐った。

昨年一月のこと。青海湖旅行の帰途、私はハーナーが浦東に購入した超高級マンションを訪れたが、開口一番彼が口にした

のは、「もつ本を書くというエネロフはやりたくないね。徒勞だ。儲からないし」という不平であった。彼によると、英訳の編集者は、内容からして新しい書名を考えるべきであったにもかかわらず、「単に revised edition」としたので、注目されなかった」という説明であった。この話題は不愉快なので、それで終わり、話は中国経済の見通しや上海の金融事情に進んだ。彼が上海财经大学の講師として M B A の講義を担当していることも聞いた。「なるほど、中国の若者はいまやアメリカに留学しなくとも、米国製の M B A テキストで、アメリカ人から直接英語の講義を受けられる」ということか。私は事情を納得した。このような会話の数月後のことなので、ハーナーも私もわが意を得たり、の気分になった次第である。冒頭の二句にこう書いてある。

In this thoroughly revised edition of Susumu Yabuki's 1995 book, Stephen Harner (translator of the 1995 book) joins Yabuki to paint a broad picture of China's evolving political economy. A rich array of

information is presented in a clear and imaginative way, covering all the key facets of the transition from plan to market. This is a book no China watcher will want to be without.

As a leading Japanese sinologist, Yabuki provides an interesting perspective on the many changes that have taken place in China's economic, political, and social landscape since the days of Mao Zedong. Likewise, Harner, a former diplomat and chief representative of Deutsche Bank AG in Shanghai, draws on a wealth of experience to provide an informed analysis of China's budding financial markets and the state of fiscal and monetary policy.

第一の末尾 This is a book no China watcher will want to be without. 当初の書評で体験した「本書はChina watcherとしてのmustである」を想起させ、この書を方が「マーシャルの一例なのだ」と分かる。ドーンなる評者は、こんな人物が教えてもらったホームページに写真入りの

プロフィールがある。それと彼の横顔が下のようだ。

Cato's vice president for academic affairs James A. Dorn is editor of the Cato Journal and director of Cato's annual monetary conference. His research interests include trade and human rights, economic reform in China, and the future of money. He directed Cato's Project on Civil Society from 1993 to 1995. From 1984 to 1990, he served on the White House Commission on Presidential Scholars. He has edited ten books, and his articles have appeared in numerous publications. He has lectured in Estonia, Germany, Hong Kong, Russia, and Switzerland and has directed international conferences in London, Shanghai, Moscow, and Mexico City. He has been a visiting scholar at the Central European University in Prague and at Fudan University in Shanghai and is currently professor of economics at Towson University in Maryland. Dorn holds an

M.A. and a Ph.D. in economics from the University of Virginia.

この書はWhite House Commission on Presidential Scholars といった委員会から分かったのが「Central European University」なることは知っている。これは例のケンジマンの大口ジョージ・ソロスが作った大学である。旧ソ連東欧圏の市場経済化を推進するエリートを養成するために、彼が母国の首都ブダペストに本部を設けたこの大学が中欧東欧の学術研究の中心としてめざましい活動を行っている話。九九年にハンガリーで一カ月暮らしたときに、いくどか耳にした（この大学のことはホームページからも容易に知ることが出来る）。

「このおぼろげな記憶が甦る。中国のNGOをテーマとして私のゼミで修士論文を書いた岡室美恵子さんから、この研究所を訪問した際の話を聞いたのは一三年前のことであった。中国のNGOをテーマとする彼女にとって、この研究所の活動は参照すべきものであったらしい。ケイトなる

存在がいよいよ気になり、ワシントン駐在のトヨタ海外調査マン平林栄次氏に問い合わせのメールを書いてみる。その後断続的に届いた答えからブッシュ政権下の米中関係の雰囲気伝わる。

「CATO INSTITUTEは、いわゆる リバタリアン 思想を標榜する、どちらかといえば共和党系の政治経済シンクタンクです。よくゼミナーを開くここの大会議場がハイエク・オーデトリウムと呼ばれるところから、大体イメージがわかると思います。トランプはレーガン政権時代の経済諮問委員会委員長W・ニスカネン氏。ここの貿易政策研究所のB・リンゼイ所長はアンチダンピング問題で日本側を擁護してくれた数少ない論客で、親しくさせてもらっています。彼は米国鉄鋼業界・組合の論理は、米国の経済効率向上の観点からおかしいと批判していました」ワシントンの二天シンクタンクはブルッキングス＝民主党系、A E I＝共和党系ですが、クリントン政権八年間の間にA E Iの地盤沈下著しく、その穴を埋めるべくこのCATO

やヘリテージ財団といったシンクタンクが共和党系シンクタンクとして売り出し中で、その研究報告書類は、ワシントンでも大学関係者の間でも高く評価されています。「共和党系シンクタンクといっても、一昔前の秩序と規律」といったビューリタンの倫理観に基づいた、安全保障重視だけの議論ではなく、個人の自由と民間活力の効用を重視し、政府の役割をできる限り小さくしていこうとの考えが基本で、WTOを軸としたグローバリズム＝自由貿易主義に基づいて世界の経済運営をはかり、その維持装置としての安全保障の重要性を説くといった議論だと思います。「同じ共和党系でも、A E Iはどちらかというと、議員や大企業トップとのクローズな会合をアレンジするのに対し、CATOは政府・議会スタッフ・一般研究員・大学関係者・マスコミといった一般向けのセミナーを開くため、あんまりお金の出せない 経済広報センターみたいなところにとってはなじみが深いです。矢吹コメント。平林氏は元来トヨタマンだが、いまはこの団体に出向してワシント

ンに滞在している。中国に関するスタンスは良く知りませんが、WTO加盟は積極的に対応していました。共和党の対中政策について聞いたところ、彼は私はエコノミストだからFOREIGN POLICYの研究者と違うかもしれないがと前提を置きながら、中国が市場経済に基づいた経済を進めていくことは米中両国にとって良いことであり、それを推進していこうというのはCATOの立場とも一致する との意見でした。「FOREIGN POLICYの研究者との違いというのはTMD政策についてのことか? と聞いたところ、その通りだが、TMDは、台湾と日本の問題の側面が大きく、米国にとっではこれらの国に対する一種のビジネスともとれるわけで、米中がこの問題で深刻な対立の要因になるとは限らない と楽観的な見方を披露してくれました」また、中国のWTO加盟については、おそらく秋になるだろう。米国議会は心配ない、と言い切っていました。どちらかという政策シンクタンクの研究員というより気の良い大学の先生の側面が強く、日本経済に関するこれ

までのCATO JOURNALに載った論文や自分の書いた書籍を紹介してくれたりWEBページを教えてください、一杯もらってきたので、読むのが大変です」なんか、ワシントンでは、人と会うのにも値踏みされているようなところがあり、スタンフォード大学にいた時とは大分違います。そうしたこともあり、先生のお名前を使わせていただきました。

「ワシントンでは、人と会うのにも値踏みされているようなところがある」という印象は、世界の政治都市ワシントンの雰囲気をよく伝えていいると思われる。第二次大戦後の国際政治におけるワシントンの位置を考えると、容易に推測できるわけだ。ワシントンには二日しか滞在したことのない者が言うのはおかしいかもしれないが、それにしても、「トヨタ」や「ケイダンレン」(経済公報センターは経団連の広報組織)よりも通りがよい、などとおだてられては、私は齒が浮くどころか、全部が一拳に抜けてしまっいような気分になった。

天安門文書のこと

この『蒼蒼』が出るころには、中国語版が出ており、The Tiananmen Papersの真偽論争はますます盛んになるのか、それとももうすっかり忘れられているのか。私には後者の可能性が強いと思われる。私は二月一日の戴國輝追悼式のため台北を訪れて、紀伊国屋書店の入口に平積みされた英書を九九九円で買った。四倍しておよそ四〇〇〇円弱の値段だ。巻末に掲げられたオーヴィル・シエル教授の解説(sections on authentication)は、現代中国研究にとって見逃せない力作である。

The Pentagon Papers: The Secret History of the Vietnam War (NY, Bantam Book, 1971)は周知の通り、ペンタゴンで作成された秘密文書をエルスパークたちがすっぱ抜いたものだ。この文書のホンモノ性は議論の余地がない。しかし、清末の満洲人進士景善(1823-1900)のものといわれる『景善日記』については、内外ではげい論争が続いた。

景善は張之洞と同期の進士で、侍郎級にまなつたが、一八九四年以来引退生活を送つた満洲人である。『景善日記』について坂野正高『近代中国政治外交史』四八〇-四八一ページはこう記述している。

「一九一〇年に英訳なるものが公にされてから、一九〇〇年夏の北京当局の内幕を伝える根本資料として長く珍重され、のち、大英博物館に寄託された漢文の原本について何人かの学者によってほとんど完膚なきまでにその信憑性を批判されて、今日では偽造文書であることがほぼ確定している」この資料は、今日なお、栄禄を高く評価する研究者によって、信憑性の如何を問題にしないうで引用されている。以上の詳細については、菅野正『景善日記』について(大阪市立大学中国史研究会『中国史研究』六号、一九七一年)をみよ。」

二セモノたるものがほぼ確定しても、なお「信憑性の如何を問題にしないで引用されている」事態を坂野が批判したのは、一九七三年のことだが、欧米でも事態は類似していたようだ。「オックスフォード卒業の工

キセントリックな東洋学者・エドモンド・バックハウス卿」がベストセラー China Under the Empress Dowager を書いたのは一九一四年であった。『タイムズ』のモリソン特派員が当時これを「セモノ」と批判した。一九三六年になってバックハウスがこの批判を受け入れ、『景善日記』の信憑性が崩れ始めた。Hugh Trevor-Roper, Hermit of Peking: The Hidden Life of Sir Edmund Backhouse (NY, Alfred and Knopf, 1977) にゆづりやうやく『景善日記』の真贋論争にケリがついた経緯をシエルはくわしく説明している。

『景善日記』ほど長時間を要したわけではないが、林彪事件の真相もまたかなりの時間を要した。林彪の死去は一九七一年だが、Yao Ming-le, The Conspiracy and Death of Lin Biao (NY, Alfred Knopf, 1983) は、事件後一〇年以上経てからの本である。英語世界において、この本の誤りに止めを刺したのは Jin Qiu(金秋), The Culture of Power, Stanford University Press, 1989) であった。姚 (YAO) の本から一六年后、事件から数えると、二八年後であった。日本では矢吹を含

む蒼蒼社グループが元林彪弁公室たる中央文献研究室を訪問して、事件の詳細を取材したのが一九八八年のこと。これによって、日本語世界では、事件の輪郭がほぼ明らかになった。その後矢吹は、金秋助教の書評を『アジア経済』(二〇〇〇年八月号) に書いた。林彪の四大将の一人たる呉法憲空軍司令員の娘がその立場を極力活かして調査できた資料に基づくこの本は、林彪事件の決定版であると断言してよい。シエル教授の評価も矢吹の評価と同じである。

さてこれと比べると、『毛沢東思想万歳』の真贋評価は割合早かった。『万歳』の初期の評価は Stuart Schram, Mao Tse-tung Un-rehearsed (UK, Penguin Books, 1974) に見られる。矢吹は『万歳』に収められた「ソ連政治経済学読書ノート」を翻訳して、「反中国分子」のレットルを貼られ、いくどか中国ビザを拒否された。しかしその後これらの資料の多くは、中央文献研究室によって出版され、その信憑性は裏付けられた。シエル教授の挙げた資料のうち、私がいまだ確認していないのは康生関係のものである。

武俊平著 / 寛武雄訳

醜い中国商人

A5判三二〇頁 定価二六〇〇円+税

本書は街頭の屋台のオヤジ、チンピラのボスから大企業集団の総裁まで、中国語で「老板」(ラオバン)と呼ばれる種族の「醜い商人」ぶりを、鋭くえぐり出すように描いている。日本人は、これを読んで中国の官僚、経営者、ビジネスマン、庶民の「商人文化」の考え方や行動原理に改めて驚嘆せずにはおれないであろう。

横浜産業振興公社協力・蒼蒼社編

上海情報ハンドブック

二〇〇一・二〇〇二年版

A5判四〇〇頁 予価三三〇〇円+税
上海の経済とビジネス情報を満載、二十一世紀に飛躍する上海経済、上海及び上海人、上海の経済データ、上海の産業動態、上海経済圏の産業集積、上海のビジネス環境、上海の企業ランキング、上海の外資企業、上海についての情報源の九部構成。五月刊行。

朝日新聞二〇〇一年三月十一日
書評掲載
評者・山崎 浩一

昨年一月、韓国の主要紙「東亜日報」や「中央日報」に、日本のフアッション誌「anna an」韓国版の創刊広告がデカデカと掲載された。そこに添えられた「コピー」は、日本語で「お元氣ですか」。韓国で大ヒットした岩井俊二の映画「ラブレター」の中で、中山美穂が叫んでいたセリフだ。韓国の若者の間では、ちょっとした流行語になっていた。韓国で日本語の流行語が生まれ、それを「優色文化排斥」の急先鋒だった韓国メディアが大きく輪転する。数年前までは想像もできなかったことだ（本書より）。

……なんて話を聞くと、書評は「aaaa」も岩井俊二もバカにしてるくせに、やっぱり日本人として嬉しい。日本大衆文化開放で日韓関係は確実に、過去はなれ、に向かうだろう。などと手放しで過大評価したくもなる。その一方で、もう一人の自分が「そりゃやっいて。大衆文化と反日感情が異次元のものでっかって」とは、冒険呼称問題も教科書問題でも明らかじゃないか。開放政策は表向きのもので、本質は何も変わりや

「史観よりも事実」で 人気と浸透度を検証

東アジアの日本大衆文化

「しないさ」と、シニカルに過小評価しようとする。台湾の日本好きの「哈日族」にしても、大方の日本人の反応は同様に分裂する。それだけで「台湾人＝韓国」と決めつけちゃったり、さもなきゃ「あれは一部の若者に限った一過性の流行にすぎない」と断殺したり、「新たな文化帝国主義の被害者」扱いしちゃったり……。日本人にとって東アジアというのは、どうも現在の事実よりも史観が、データよりもイデオロギーが優先されてしまう地域であるらしい。

そこで、この本。韓・中・香・台の各国・地域における日本のポップカルチャー浸透の実態が、現地フィールド調査によって検証されている。データの扱い方や分析も冷静かつ複数の、意外な事実も多い。

統計と図表だらけの一見味気ない本だ。が、あくまでも予断のない事実を立脚しようとする姿勢は、東アジアにおける今後の「日本の身の振り方」を考えるための、貴重な視界を提示してくれる。次はぜひ「日本の東アジア大衆文化」もよろしく。（コラムニスト）



〔茶茶社・242頁・2,000円〕
いしい・けんいち
59年生まれ。筑波大講師（社会工学）。共著として『変わるメディアと社会生活』ほか。

no.

John Byron and Robert Pack, *The Claws of the Dragon: Kang Sheng, the Evil Genius Behind Mao and His Legacy of Terror in the People's Republic of China* (NY, Simon and Schuster, 1992)をまだ読んでいない。そのもとになる中国語資料もまだ調べていない。

『朝日新聞』が三月十一日の書評紹介に続いて再度三月二十四日夕刊「ウィークエンド」経済で「東アジアの日本大衆文化」を話題にしてくれました。あまりに記事が大きくて、ここには再録出来ないのが残念です。見出しだけを引用します。

「アジアが楽しむ日本の若者・大衆文化」
「日本大好き 哈日症 各国に広がる経済力つき、今や新たな市場に」
「台湾でドラえもん人気／香港にキティカフェ／雑誌、ドラマ……」